

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今関 智雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	155,471	168,155	204,131
経常利益 (百万円)	8,229	9,984	8,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,770	6,221	6,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,702	8,628	7,079
純資産額 (百万円)	102,329	106,000	105,999
総資産額 (百万円)	871,651	942,637	895,683
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	221.53	288.93	296.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	10.0	9.9

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.53	39.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足に対応した省人化投資や大都市圏を中心とする国内設備投資に加え、10月の消費増税前の駆け込み需要を背景に、緩やかな拡大基調が続いていると考えられます。一方で、米中貿易摩擦の先行きや英国のEU離脱、主要各国の金融政策など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2019年12月累計のリース取扱高は、前年同期比8.6%増の3兆8,332億円と、消費増税後の反動減を吸収し、前年同期を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁自治体との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大を図ると共に、大型のベンダーファイナンス案件の獲得やWindows10の入替需要を取り込んだICTレンタルの増加等により、当第3四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、それぞれの顧客の資金需要に沿った幅広いファイナンススキームの提案や、独自の顧客基盤の拡充、深耕等により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、ファンドビジネスにおける投資有価証券の売却や配当収益により、売上高、営業利益共に前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、当期に大型の売却収益を計上したことから、売上高は前年同期を上回り、営業損失は改善しました。

経営成績においては、売上高、売上総利益共に営業資産の積み上げや投資有価証券の売却等により、賃貸・割賦事業をはじめ、すべてのセグメントで前年同期を上回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の増益に伴い前年同期比増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,681億55百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益93億13百万円(同12.2%増)、経常利益99億84百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益62億21百万円(同30.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比3.2%増の1,289億2百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比9億43百万円減少し25億63百万円となりました。

b. ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比11.3%増の50億83百万円となり、営業利益は前年同期比2億円増加し27億81百万円となりました。

c. リサ事業

リサ事業の売上高は、当期の大型のファンドによる営業投資有価証券の売却や配当収益により前年同期比20.7%増の158億31百万円となり、営業利益は前年同期比11億7百万円増加し53億58百万円となりました。

d. その他の事業

その他の事業の売上高は、当期に大型の賃貸資産の売却等があったことから前年同期比42.7%増の183億94百万円となり、営業損失は前年同期比5億27百万円改善し1億90百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて469億54百万円増加し、9,426億37百万円となりました。主な要因としては、営業投資有価証券が53億42百万円減少したものの、営業貸付金が341億91百万円、リース債権及びリース投資資産が87億88百万円、割賦債権が64億28百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて469億53百万円増加し、8,366億37百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が287億59百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが380億円、短期借入金が291億9百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、1,060億円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が53億37百万円減少したものの、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により49億29百万円、その他の包括利益累計額が4億9百万円増加したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	113,287	25.2
	オペレーティング・リース	14,232	38.6
	割賦	12,606	70.1
	貸貸・割賦事業計	140,126	29.6
ファイナンス事業		374,406	5.1
その他の事業		5,238	47.5
合計		519,772	11.0

## 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	477,654	59.3	521,800	60.3	44,145
ファイナンス事業	264,374	32.8	290,516	33.5	26,142
リサ事業	60,770	7.6	49,960	5.8	10,809
その他の事業	2,113	0.3	3,645	0.4	1,532
合計	804,912	100.0	865,923	100.0	61,010

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,183百万円、買取債権が10,125百万円、営業投資有価証券が10,916百万円、販売用不動産が1,647百万円、投資有価証券が18,088百万円となっております。

## 営業実績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	124,939	114,451	10,487	2,365	8,121	4,614	3,506
ファイナンス事業	4,568	46	4,521	975	3,546	964	2,581
リサ事業	13,119	5,275	7,844	298	7,545	3,294	4,251
その他の事業	12,888	11,928	959	56	902	1,620	717
調整	44	10	33	-	33	1,290	1,324
合計	155,471	131,692	23,779	3,696	20,082	11,784	8,297

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	128,902	118,311	10,590	2,251	8,338	5,774	2,563
ファイナンス事業	5,083	227	4,855	962	3,893	1,111	2,781
リサ事業	15,831	6,910	8,921	279	8,641	3,282	5,358
その他の事業	18,394	16,758	1,635	60	1,575	1,765	190
調整	56	11	45	-	45	1,155	1,200
合計	168,155	142,197	25,958	3,554	22,403	13,090	9,313

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業業務等

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,200	215,272	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,272	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	諏訪原 浩二	2019年8月31日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,041	25,566
割賦債権	20,234	26,663
リース債権及びリース投資資産	431,727	440,515
賃貸料等未収入金	20,201	21,976
営業貸付金	243,682	277,874
買取債権	12,873	10,125
営業投資有価証券	18,392	13,049
販売用不動産	3,740	3,159
その他	13,686	14,747
貸倒引当金	4,950	4,476
流動資産合計	780,629	829,201
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	54,703	53,296
社用資産	4,842	5,117
有形固定資産合計	59,546	58,413
無形固定資産		
賃貸資産	1,426	1,324
のれん	2,364	1,564
その他	2,120	2,171
無形固定資産合計	5,910	5,060
投資その他の資産		
投資有価証券	39,247	40,719
その他	12,569	11,781
貸倒引当金	2,220	2,539
投資その他の資産合計	49,596	49,961
固定資産合計	115,054	113,436
資産合計	895,683	942,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,439	913
買掛金	18,912	19,645
短期借入金	40,492	69,602
1年内返済予定の長期借入金	143,667	96,238
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	168,000	206,000
債権流動化に伴う支払債務	4,079	3,551
未払法人税等	812	257
賞与引当金	832	981
その他	17,652	19,500
<b>流動負債合計</b>	<b>415,890</b>	<b>426,691</b>
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	90,000
長期借入金	286,421	305,091
債権流動化に伴う長期支払債務	8,679	6,126
退職給付に係る負債	2,139	2,074
その他	6,553	6,653
<b>固定負債合計</b>	<b>373,793</b>	<b>409,945</b>
<b>負債合計</b>	<b>789,684</b>	<b>836,637</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	80,156	85,085
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>88,577</b>	<b>93,507</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	537	783
繰延ヘッジ損益	298	74
為替換算調整勘定	154	89
退職給付に係る調整累計額	4	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>388</b>	<b>797</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>17,032</b>	<b>11,694</b>
<b>純資産合計</b>	<b>105,999</b>	<b>106,000</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>895,683</b>	<b>942,637</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	155,471	168,155
売上原価	135,389	145,751
売上総利益	20,082	22,403
販売費及び一般管理費	11,784	13,090
営業利益	8,297	9,313
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	65	67
持分法による投資利益	3	-
投資事業組合等投資利益	371	475
その他	38	197
営業外収益合計	487	760
営業外費用		
支払利息	15	14
持分法による投資損失	-	49
投資事業組合等投資損失	30	12
為替差損	495	-
その他	13	13
営業外費用合計	555	89
経常利益	8,229	9,984
特別損失		
災害による損失	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	8,129	9,984
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,250
法人税等調整額	270	513
法人税等合計	1,868	1,763
四半期純利益	6,260	8,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,490	1,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,770	6,221

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	6,260	8,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	323
繰延ヘッジ損益	197	209
為替換算調整勘定	21	65
退職給付に係る調整額	131	3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	61
その他の包括利益合計	558	408
四半期包括利益	5,702	8,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,207	6,630
非支配株主に係る四半期包括利益	1,495	1,997

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	4,064百万円	3,584百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	877百万円	905百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、北海道胆振東部地震に関連する損失であり、当社の連結子会社が保有する貸貸資産の原状回復費用を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,717百万円	8,406百万円
のれんの償却額	859百万円	814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	602	28	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	538	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	645	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	645	30	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	124,939	4,568	13,119	12,888	155,516	44	155,471
セグメント利益 又は損失( )	3,506	2,581	4,251	717	9,621	1,324	8,297

(注) 売上高の調整額 44百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 1,324百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	128,902	5,083	15,831	18,394	168,212	56	168,155
セグメント利益 又は損失( )	2,563	2,781	5,358	190	10,513	1,200	9,313

(注) 売上高の調整額 56百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 1,200百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	221円53銭	288円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,770	6,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,770	6,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 645百万円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。